

特集／青年問題と日本の労働者

転機にたつ青年問題

竹内 真一

まえおき

労働総研・青年問題研究部会は、財界の学校改革論をテーマに選んで、1年半になる。いま、部会の研究は失業と教育、とくに職業教育訓練（以下VETと略す）の問題をとりあげている。部会として編集部の企画にこたえたかったが、この特集には、個々のメンバーがそれぞれに協力することになった。この1文も部会に参加して、私なりのものである。

戦後改革をめぐる攻防のあと、東西冷戦の構図のなかで、日本資本主義の再生産がスタートするが、それ以後戦後の青年期を特徴づけたのは、①兵役の不在と②失業の脅威からの解放であった。しかし、1990年以降の歴史的転換期にはいると、②はなかば影のうすいものになっている。

新卒者の就職問題は、この10年近く急速に深刻さを増している。報道によれば、今春の大卒予定者の内定率は男子71.2%、女子59.2%である。うち女子大在籍者のそれは半数を割った。地域差も大きい。関東、近畿を除くと2人に1人しか内定していない。高卒予定者では、男子65.4%、女子59.7%である。未内定者は11万人。特に沖縄（29.3%）、北海道（35.3%）のおちこみはダントツである。同時に学科別では、「普通」（55.7%）が「総合学科」（62.2%）を下まわり、「商業」科の事務職希望者の苦境とともに注目された（その後の発表では、いくぶん緩和されている）。

部会の討議では、①新卒者の就職促進はもちろん、②累年滞留する、つまり長期化、構造化する青年失業への取組と③構造失業と学校改革が、今後の課題としてとりあげられた。それは80年代以降の先進各国の学校（とVET）改革、青年失業とのたたかひの視点から見直すことをふくんでいる。

青年失業の構造化は、教育と労働の世界に確実に波紋をひろげていくだろう。しかし、教師をふくむ私たちの視線は当面の新卒就業率に集まり、失業が学校と労働の世界にどのように影響し、どの程度の深刻さをもつかの討議は、まだこれからのことである。

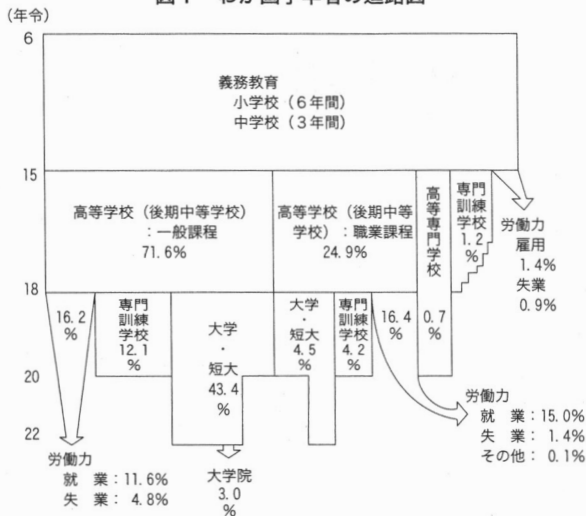
戦後の先進国の青年研究の軌跡は、社会運動と青年（あるいは世代と階級）から青年文化への着目をへて、最近失業と青年の問題に取りくむ傾向が強まっている。先進国のなかでは遅ればせの、わが国青年の失業・半失業の深まりを念頭におき、ここでは教育と労働における最近の特徴にふれたい。またそれを通して、18歳選挙権、18歳最低生活保障、18歳までの中等教育という青年の基本的権利の意味の理解を深めることができれば幸せである。

1. 仕事、職業と「学校改革」

最近読んだ書物で印象に残った1冊に、R.ドーアー（著名な日本経営の研究者）とM.サコ共著の『日本人はどのように働くことを学ぶのか』（1995）がある。80年代の日本の経済的成功の秘密を教育面で解こうとした作品である。図1は

特 集・青年問題と日本の労働者

図1 わが国学卒者の進路図



そこから借用した。文部統計を操作してつくられた、青年の進路の仮設的概略である。ドーア氏は「教育雇用省」の国、イギリスの出だが、文部・労働両省のタテ割行政の枠組のなかで立ちあげられる日本の教育学では、こうした図にお目にかかることは稀である。いま、その図から問題をいくつか、とりだしてみたい。

(1) 義務教育終了者は、いちおう全員卒業と考えられている。その高校進学率は96.5%である。進学者数でみると、「普通科」高校は職業高校（いまは専門高校、しかし、英訳は同じ）の3倍（3対1）に近い。ハイレベルの高校進学の中で、普通高校指向が圧倒的である。国際的にも、稀なことである。ちなみに「総合学科」はまだ統計にでていない。

「普通科」優位の進学率は、高等教育の磁力の強さを語っている。同年齢者（コーホート）の大学・短大進学率は47.9%（5年制高専をいれて48.6%）になっている。水準の高さとともに、ここでも普・職の対照がいちじるしい。青年は15歳で、事実上選別されているのである。大学進学率は、普通高校で約60%、専門高校で18%。対比は3対1になる。

いうまでもなく、日本の高度成長を背景に、そして再配分された所得を教育（と住宅）にさ

く勤労者家庭のやりくりのなかで、この高水準の進学が実現した。逆にいえば、学校改革の巨大なエネルギーは、ここに蓄積されている。忘れてはならないことである。

(2) この高い進学の記念碑にも、光に恵まれない陰がある。

推計では、中高卒の失業率の計は、同年齢者の7.6%になる。高等教育卒ははいっていない。労働力市場に押しだされる中卒はごく少数だが、その失業率は40%である。

高卒の就職者は、同年齢者の32.6%である。つまり、青年3人に1人の割合になる。前述のように、就職組は「普通科」では少数派だが、職業高校では半数をこえる多数派になる。

だが、労働市場にでた高卒の失業率は、低いとはいえない。「普通科」卒で約30%、職業高校卒で10%に近い。まえおきでしめた「普通科」の低い内定率は、もうこの頃からのことである。

これに大卒失業者をくわえると、青年の失業率の総計はもっと高くなる。

(3) つぎに問題になるのは、確定のむずかしい専門訓練機関（専修・各種学校その他）の状況である。

仮設的概略によると、その在籍率は同年齢者の17.5%にのぼる。つまり、青年5人に1人に近いのだから、その存在は重い。

5年制高専卒は、「日本型職能システム」のなかで、まがりなりにテクニシャンとしての位置をいまでは確定できている。しかし、専門訓練機関、その代表格の専門学校は、中身も就職実績もまことに多種多様である。就職の見込みは不確かなうえに、卒業者の待遇をとってもピンからキリまでである。しかも、大卒をふくむ在籍者のある部分は、「隠された失業者」である。欧米でも同じである。

公私の専門訓練機関が失職からの一時の避難港になるのか、不安定就業のプール化するのかは、資格問題を織りこんで青年問題の争点に

なるだろう。

「教育システムにおける進路」図にもどろう。それは高度の進学水準をしめしているが、同時に「激しい競争」、何段階かの進学・就職競争の結果であることを教えてくれる。「学歴別労働市場」毎に輪切りにされた競争の複合といってもよい。今日の学校の危機は、こうした「激しい競争」を背景にしている。ここでは、その原因に深入りしないが、東西冷戦を背景にした変形教育基本法制（行政による生徒の自治、教職員の自主性の拘束と画一的な詰めこみ教育）のなかで、展開されてきた「激しい競争」は、基礎教育である小・中学校でも、高校教育でも、普通教育そのものを困難に追いこんでいる。また、大学入試制度のあり方と結びついて、大学のリベラル・エデュケーション（一般教養の教育）そのものが動揺してきている。

普通教育の目的はコモン・シティズンの形成であり、学校種別にとらわれない共通のコアを内容にしている。それはふつうの教育研究者の常識だが、たとえば、高校における普通教育の実態は、つぎの通りである。

「(高校)多様化の進行により、普通科と専門学科の実際的な相違は少なくなりつつある。しかしながら、こうした教育課程編成原理の転換は、生徒の嗜好、単位取得の容易さによって、大きく左右され、学習の系統性を妨げることになりかねない」(坂野慎二)。

「高校教育では、入試に不要な教科・科目の学習負担を減らした生徒ほど進学に有利であるという状況が定着しつつある。高校生の学力はますます不安定なものにならざるをえない。

大学における普通教育の基礎としての高校の普通科教育は、ほとんど解体しかけているのである」(小川洋一)。

力点にちがいはあるが、ともに高校における普通教育の危機を憂慮している。それは大学に進学した学生の基礎的知識をゆがめ、学習意欲の減退させ、文部省の大学管理と結びついて、

高等教育の困難をもたらしている。

最近まとめられた『人間らしさあふれる教育の再生をめざして』(「日本の教育改革をとらえる会」)の中等教育委員会の経過報告には、「中等教育における中・高の接続と高校教育のあり方に関する広範な合意の確立とその早急な実現のために」(民主教育研究所・中等教育問題研究委員会)という1文がつけられている。中等教育の現状を凝視した、苦心のあとを感じさせる作品である。同文書はいわゆる高校3原則のうち、男女共学の原則は堅持しているが、広範な合意の確立のために、総合制と小学区制については現実的で柔軟な態度をとっている。全文を紹介しよう。

「3. 普通科、専門学科、総合学科を問わずすべての高校の教育課程に、青年期にふさわしい、職業と労働に関する内容、教育基本法に定められた政治的教養に関する内容、『生と性』に関する内容、さらに現代の人類史的諸課題に関する内容を充実させるようにつとめる」。

「6. 高校一とくに公立高校一は、協同して、その存立を支える一定の範囲の『地域』の後期中等教育について、住民に対し、直接に責任を負う」。

技術が飛躍的にすすんだ現段階では、設備負担からみてすべての高校で進学・就職のコースをそなえた総合制を堅持することは、いささか無理である。職業高校の設置には、財政的地域的理由がある。諸タイプの高校が1か所に集合してしようと、一定地域に散開してしようと、複数の学科(学校)が協力して総合制の長所を実現できることも必要である。だから、小学区制にこだわらない弾力的な学区編成が現実的といえる。それは青年の、また公立学校教職員の協同と団結の保障になるだろう。他の行政系統のVETとの協力の問題は省略するが、高校中退、「無職」青年の滞留は、青年の学習と労働の権利を保障していくうえで、自治体規模(あるいは間)における諸機関の広範な協力の義務づけを

特集・青年問題と日本の労働者

必要としている。

先の文書がしめす高校普通教育の4つの内容について、教科・科目としてカリキュラム化できるかは、当然検討されてよい。とくに技術・職業教育関係者の学校教育のカリキュラム批判（小学校での技術教科の不在、中学校での職業科の廃止、普通高校での技術教育の薄さ、そして大学工学部での工学教育の優位など）は、批判が鬱積しているだけに留意されなくてはならない。

しかし、いくつかの問題はまだ残っている。たとえば、高校の一般課程（日本では普通科）で共通のコア（4つの内容をふくむ）と補いあうあるいは接続する教育をどう考えるのか。一般課程は、他面大学準備教育であり、その伝統的モデルは、古代ギリシャの「自由人（リベラル）」教育である。大学入試制度と偏差値教育によって廃墟化しているが、発想や志向におけるその影響は、知識人をふくむ支配者層のなかで根強いものがある。高校一般課程の批判的考察は、大学改革とつながっているだけに、ゆるがせにはできない。偏差値論議が先行し、その内容は、あまり真剣に考えられなかったのではなか。

第2次大戦後における先進諸国の進学水準の歴史的なアップは、伝統的な学校制度を過去のものにしていく。各国で中等学校から大学進学のための諸施策が応急に実施されるなかで、教育の機会均等の論点が制度問題から教育内容に移ってきている。伝統的教養そのものの検討と転換が時代の課題になっているといつてよい。大学における教育の困難や「混乱」の改善は、現代的教養とは何かの考察ぬきには考えられない。しかしながら、わが国支配層の指導者育成の構想には、旧制高校の郷愁とからみあい、選別的な志向が強い（旧帝大優遇、6年制中高一貫校の設立など）。ユネスコ「技術・職業教育に関する勧告」（1974年）は、「技術および労働の世界への手ほどき」を「普通教育としての本質

的な構成要素」としているが、いまだにわが国で実現をみていないことも、それと無縁とはいえない。

OECDのある文書は、後期中等教育のモデルとして、学問的（アカデミック）、実用的、総合技術的の3つをあげている。総合技術的モデルには旧東欧諸国の例があげられるが、この文書はそこには「とくにマルクス主義に属するものはなにもない」とのべているが、そのモデルはスカンジナビアの一部でうけつがれ、とくにスウェーデンの総合制と「教育と労働生活の融合」の実験は、わが国でもその評価は高い。学問的モデルと実用的モデルに橋をかけようとした総合技術的モデルの夢を、いま技術教育が代行しているという指摘とともに注目したい。

高等教育の一般教育の検討はひとつの課題だが、いま、日本の大学の分化のなかで、アメリカ型にならって大学教育の実用的モデルも急速にひろがっている。もともと職業教育的性格の強い学部・学科にかぎらない。いわゆる文科系の学部学科でも、そうである。大学入試制度の影響力の大きさを考えても、大学改革の問題がもつ意味はゆるがせにはできない。改革の淀み、学生参加の弱まりのなかで、講義が成立しないなどなどの「学級解体」的現象がキャンパスにひろがっているが、最近の就職難、大企業の非常識な「青田刈り」によって、改革の困難が増幅されている。

高校生、学生の実態は、他の特集論文をみてほしい。ここで教育改革に紙数をさいしたのは、「ものづくり」の小企業の現場からのつぎのような発言が忘れられなかったからである。

「ガソリンスタンドには就職するのに、なぜ近頃の若者は工場にきてくれんのですか。待遇も仕事もそう変わらんじゃないですか」。

ふつう3K忌避といわれる就職指向に、若者には若者なりの言い分がある。そのことをくりかえそうとはおもわない。生徒の理工系ばなれ、理工系学生の製造業ばなれ、製造業の会社には

いった新人の現場ばなれ、総じて若者の「ものづくり」ばなれは、なによりも労働の現場にその根をもっている。しかし、同時に労働の現状と経済の民主化をたたかう主体の形成のためには、労働の世界からの教育の分離、ユネスコ流に表現すれば、学校教育における技術と労働の世界への手ほどきの足りなさに注目する必要がある。

わが国の青年の大多数が中小企業に就職の場を求めざるをえない傾向は、ますます強くなっている。その雇用の不安定さをおもえば、学校教育における技術教育とVETの分野は、労働基本権の教育とともに、迫りくる構造的失業とのたたかいの一環として埋めなければならない穴になっている。

2. 青年労働者を統一できる条件はひろがっている

青年労働の世界は、どう構成されているのか。その輪郭をしめしているのが、図2である(「経済」97年1月号所載)。1995年国勢調査統計は職業小分類を欠いているので、最新の構成を紹介できない。そこで、図2を再利用する。

図示のとおり、工業労働者の主座性はあきらかである。情報革命の展開を背景に、その主座

性の動揺を指摘する声がいまでも高い。さきに「経済」誌に発表した「時代を模索する青年労働者」でも、私はその理論的実証的批判に頁をさいた。それから2年、理論分野の風向きもかわってきたようである。

90・95両年度の青年労働者の構成の比較(表1参照)から、つぎのことがわかる。

表1 青年の社会階級構成

年次	1965	1980	1990	1995
就業青年総数	100.0	100.0	100.0	100.0
I. 資本家階級	0.1	0.6	1.3	1.6
II. 自営業	14.3	7.1	4.3	3.2
III. 労働者階級	85.6	91.9	93.4	95.2
1. いわゆるサラリーマン	23.5	39.3	39.7	36.8
(専門職)	(3.7)	(10.7)	(12.3)	11.6
(事務職)	(19.8)	(28.6)	(27.4)	25.2
(同女)	(16.1)	(22.5)	(22.0)	19.9
2. 不生産的労働者	16.2	18.3	20.7	23.8
3. 生産的労働者	44.6	31.8	31.4	31.7
4. 保安サービス従事者	1.3	2.2	1.6	1.8
5. 不確定グループ	—	0.3	1.2	1.1
IV. その他	—	—	0.1	0.1

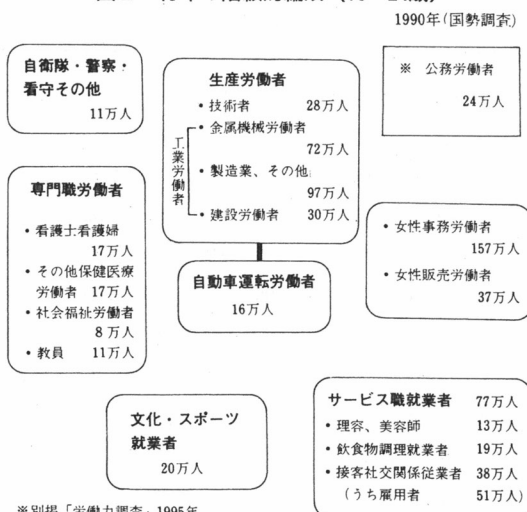
資料：『国勢調査』

バブルがはじけた90年代の前半では、自営業青年の微減、青年労働者の微増よりも注目されるのは、青年労働者の内部構成の変化である。不生産労働者グループの引続く増にくわえて、生産労働者グループの比率も、わずかだが上向きに転じている。他方、高度成長期以来ふえつづけた専門職と「サラリーマン」がはじめてダウンした。専門職の減はわずかだが、「サラリーマン」グループは2.9%も減っている。女性では、専門職は数も比率もほとんど動いていないが、事務職はへっている。これは一時的な変動だろうか。

90年代前半の不況局面で、本社など管理部門の人減らしは厳しくつづいた。いわゆる「サラリーマン」の減少は、そのことと無縁ではない。青年の「サラリーマン」幻想をさます寒風の吹く時代がきたことを、それは告げている。

周知のように、この人減らしは「情報革命」を名分にしている。こうした経済状況の変化を反映してか、「経済のサービス化によって、製造

図2 青年の階級的編成 (16~24歳)



特集・青年問題と日本の労働者

業が重要性をうしなうと考えるのは誤りである」という指摘とともに、情報化による労働生産性の上昇にホワイトカラーの減少の原因をもとめる見解が、経済学者のあいだで聞かれる。80年代以降のアメリカでブルーカラーよりもホワイトカラーの方が伸び率で下まわっている事実が、例証としてあげられている。情報先進国アメリカの事例だけに、注目される。

「先進国の高学歴化は、職業選択においてホワイトカラー志向を高めつつある。しかし、場合によってはホワイトカラー労働力の供給増にみあう労働需要を提供できなくなることも起こりうる」(宇仁宏幸「日本経済の構造変化とそのゆくえ」)。

だから、労働組合運動における工業労働者の主座性への疑問は、しばらく括弧でくくっておいてよいだろう。

「情報革命」の展開の結果を念頭に、図2にもどろう。青年の主力は200万をこえる生産労働者と200万近い女性の事務・販売労働者である。組合組織数も、この2グループで高い。ただし、女性のライフコースにともなって、事務職は販売職とときには相互にいかかわるだけでなく、転職や再就職をとおして、他のグループに流れこむ。

専門職労働者も50万をこえる。民間「大手」と公務の専門職労働者は、青年のなかでももっともよく組織されている。とくに看護師・教師などの若い女性の活動が注目される。他方、おなじサービス産業に属しても、専門職にくらべて、労働条件にめぐまれないサービス職労働者の大多数は、これまで労働組合から距離をおいた、あるいは無縁の生活をおくっていることが多い。

文化・スポーツ就業者とサービス職就業者はある部分で重なっているが、この2つのグループの大半は労働者である。老舗であれ、ニューウェイブであれ、彼らは小・零細の小ブルジョアや雑多な半プロレタリアと相互に流動する混

成の世界をつくり、それぞれ独特の社会層を形成している。その政治と新旧の社会運動との接点も、「草の根保守」として、またフェミニズムのサポーターとして、サブ・グループ毎に特色ある動きをしめしてきた。

最近の情勢の変化のなかで、どの労働者グループでも、青年と労働組合の新しい結びつきや関係が報告されている。倒産・業務縮小・解雇の攻撃は、中小・零細企業や、職場でいやがらせをうけやすい派遣・短期契約・パートタイム労働者などに、とくにしわよせされている。パートの体育指導員、大学嘱託職員、派遣の自動車運転手、保母と、その職業も多様である。突然、職場を失ったり、労働者の権利をうばう攻撃がいつそう厳しくなったことを契機に、はじめて団結の重要性、組合の必要につきあたる。組合結成と切りくずし、要求実現のたたかいのなかで、彼らは権利意識と団結の必要に目ざめる。この動きのなかで、青年だけがとくに目だった活躍をしめしているわけでない。労働組合が一時的「駆け込み寺」にとどまるのか、既存組合や一般労働組合(ゼネラル・ユニオン)の拡大につながるかは、これからの問題である。

ひろく指摘されているように、青年の組合参加の重要な障害のひとつは、労働者の権利、労働組合の基礎知識に乏しさである。

現在の若者は、アルバイトをとおして、労働と向かいあう。その体験のなかで、仕事のきつさと危険の度合い、拘束時間帯、ルーティンワークのつらさを実感をとおして認識する。しかし、最低賃金、労働時間と時間帯の法的規制、女子労働保護、あるいは安全についての知識は奪われたままである。基本的人権の一般的強調だけでなく、体験と事例に即した労働基本権の具体的な学習が必要になっている。

青年の組合への結集の動きは、中堅企業から公務の職場にもひろがっているという。たとえば、金属の職場では、中堅企業で活動家がふえ、個々の職場でふえてきたこれらの活動家が線で

つながりはじめたり、また小さな企業でも新しい仲間がうまれると、かれらがまた新しい仲間をつれてくるという報告もある。しかし、大企業をふくめ、その全体を把握するためには、工夫も時間も必要である。

青年の失業問題の波紋は、青年が直面している時代的問題を端的にしめすものである。年末年始に発表された世論調査は、日本の青年と体制との距離が異常にひろがり、その体制観が転換に近づいていることを、再確認している。

朝日新聞「日英米 有権者意識調査」(98.12.29)は、こういつている。

「日本の政治不信は突出している。…若い層ほど米英との差が大きい。若者は政治の担い手や制度を信じていない。(中略)

国会への日本の若者の信頼度はさらにひくい。…20代の8割近くが国民の代表機関に否定的な評価を下している。(中略)

日本の特徴は、全体的に政治家に対する目が厳しいうえに、若い層ほど不正が『多い』と考えている」。

これまで指摘されていた若者の政治にたいする目がいつそう厳しくなっている一方、政治を動かす力としての「1票に対する期待の薄さ」も変わっていない。

総務庁が新年に発表した「世界青年意識調査」(「読売」99.1.3)は、日本の若者の社会不満の新しい特徴を教えてくれる。

日本の若者のうち、社会に不満をもつのは半数をこえ、満足派は3分の1近くまでへっている。「読売」の要約では、「学歴によって収入や仕事に格差がある」(52.2%)、「よい政治が行われていない」(48.8%)に次いで、「就職が難しく失業も多い」が40.3%、前回より28.0%も急増している。

また、日本が誇れるものについては、「社会の安定性」8.5%と17.5%も減少している。

これらの調査結果は、若者の政治的社会的行動が波瀾ぶくみなこと(オウム的、ネオ・ナチ

的反応などをふくめて)を示唆しているとともに、「就職難と失業」の深化がそれとどう作用しあい、影響しあうかを真剣に考えるべき課題としている。

時代閉塞からぬけだす行動をよびかけるうえで、いま青年労働者の統一要求をさらに練りあげることが大切になっている。これまでも、女性労働者の要求にくらべて、青年労働者の要求は多面性と具体性で物足りないという指摘や注文があった。しかし、人員と賃金の切りさげ、労働時間と時間帯のやりたい放題のおしつけ、構造化する不安定就業、失業の脅威と将来生活の不安の拡大など90年代の情勢は、青年労働者の要求と政策をいつそう包括的、具体的にねりあげてをかってなく促し、また、その条件も成熟してきている。10代から20歳なかばまでの青年は、離転職や不安定就業の経験をとおして、青年の状態の類似性、要求の共通性を感じ、またつかんできている。

そうした青年労働者の統一要求を討議し、精密化するうえで、高度成長期との比較をふくめていくつか問題を取りあげておきたい。

高度経済成長期には大都市とその周辺地域に青年が移住し、集中する一方、大工業地帯では2代、3代目労働者が厚みをもってきていた。京浜工業地帯の大経営では、親がブルー、またはホワイトカラーである青年労働者は、半ば、あるいは半ば近くに達していたところもある。しかし、大都市とその周辺、地方の新産業都市にあつまった青年労働者の多数は、寮・寄宿舎、加齢とともに下宿・アパートに住む単身労働者であった。しかも、新しい貧困のひろがりのなかで、彼らに共通する要求の領域も拡大した。この時期には、青年労働者の要求は、生家をはなれた青年の自立を軸に組立てられていたといえる。

しかし、80年代にはいると、都市に根づいた労働者家庭出身の青年が多数派になる。実線か点線かのちがいはあっても、青年労働者の生活

特集・青年問題と日本の労働者

は直系家族との結びつきをぬぎに考えられなくなった。同時に学歴の向上、ユースカルチャの出現、内部構成の複雑化は、青年労働者の要求をまとめるうえで配慮を要する新しい要因になった。現在、地球環境問題、第3世界の貧困、人口問題、生活様式の転換をめぐる国際的論調は、青年の要求内容と形式に無視できない影響をあたえている。それは組合運動でも、社会運動でも、まだ討議の不十分なテーマである。

青年の要求が切実さを増していることが注目されるが、他方彼らの態度や行動にあいまいさ、持続性のよわさがみられることも指摘されている。80年代以降の変化はその背景や原因は複合的であることを教えている。そのなかで、今回はとりあえず、労働者家族にかかわる問題を取りあげておきたい。

80年代半ばに、経済企画庁のある文書（『21世紀のサラリーマン社会』）はすでにこの問題は、単純化してではあるが、クリアにだしていた。

「昭和60年代半ばには、団塊の世代は40代、働き盛りである。一方、団塊の世代の妻たちは子育てを終え、パートタイマー等の形で労働市場に参入してくる。

この時期に団塊の世代の夫、妻、子の2世代が同時に不安定な市場に身をさらすことになる」。

もちろん、この予言はバブル狂乱のなかで、いつとき影の薄いものになった。あの5年間、未曾有の「売り手市場」にめぐまれた若者たちは、食・住は親にたよりながら、CMの調べに欲望をかきたてられ、アルバイトの稼ぎを一点豪華、一瞬豪華な消費生活に費消した。若者の離転職が増大し、定職をもたないフリーターがメディアにもてはやされ、動機も理由もさまざまな「不安定就業」がひろがった。失業期をむかえ、あの時期の新卒就職者をふくめて若者たちは、いまその「清算」をしいられている。

周知のように、日本の重化学産業労働者の本格的な形成がすすんだのは、高度成長期をと

してである。それは20年におよぶ、資本主義史上未曾有の経済的繁栄期だった。親世代の多くは、この時代に労働者になった。基幹労働者の形成がまれな繁栄期におこなわれたという事情が、とくに重化学の大企業労働者の自覚の発展に負の影響をあたえたとしても、ふしぎではない。世代的継承においても、同様である。雇われ労働者としての社会的な知識（世間知）や態度（生活の技能）、とくに労働基本権について、子の世代がそれなりの準備のないままに社会に送りだされた。その責任は学校教育の側もあるが、「父親不在」など労働者家庭の教育に多くの問題があったといつてよい。

もちろん、それだけではない。多くの労働者家庭で「伝統」の継承が困難だったのは、子の学歴が親を上まわったことにくわえて、急速な労働の世界の変貌のことを考えにいれなければならない。80年代には、「石油反乱」を契機にしてメカトロニクスの波紋がひろがった。産業的には、重厚長大から軽薄短小への変化である。ME合理化による労働の変貌は、単なる労働条件の変化にとどまらなかった。激化する国際競争に比例して、それは労働者生活の職業的、技術的支柱をゆすぶりはじめた。80年代は、労働者にとって「受難の10年」でもあった。

この10数年の技術・技能と職場の変化、総じて労働の世界の内部変化に、親はとまどいを隠せなかった。労働階級の世代的継承は、新しい課題に直面した。わが子の就職は家族の大事になっているにもかかわらず、職業選択における親の助言や直接の支援は、力を失ってはいないまでも、限られたものになった。就職情報誌の異常な氾濫は、その証明である。

しかし、子の離転職や不安定就業はもちろん、その日常生活を経済的にささえたのは、親の貯蓄（と資産）、具体的には「わが家」の個室と食事である。子どもが家計にいれるのは、高々2、3万円にすぎない。多くのばあい、それが家計の「個計化」！の実相である。

この労働者家庭の風景は、国際的にも90年代を特徴づけている。

子どもの多くが就業する職場は、高度成長期のように製造業の大企業というわけにはいかない。それにかわって雇用の場をひろげたのは、たとえば、表面華やかかもしれないが、貧しいサラリーと浮き沈みのはげしい、サービス、流通部門の民間職場である。その仕事と所得の不安定さのために、若者は都合と事情におうじて親の家庭にかえったり、離家独立を先のぼしにする。離家独立が伝統的なアメリカでも、その傾向が強まっている。わが国では、新卒労働力市場の半ばの崩壊は、直系家族への生活の依存傾向をいっそう強めかねない。「核家族」の讃歌は過去のものになり、ゆらぎがとかく話題の直系家族のきずなが若者の命綱になる。同時に、日常生活のやりくりから親の扶養負担にいたるさまざまな問題を現在、そしてこれから子の世代につきつけられてくる。

もちろん、労働者家族のかかえる問題には、階層におうじて濃淡がある。1人住まいをやめたフリーターが「家」に帰れるのは、親の扶養力に比例するという話は、いまでは楽しい笑い話になっている。年金や失業手当で食べている親のもとに、企業をとびだしたり、お払い箱になった子どもが帰ってくる。そういうエレジーは、めずらしい話ではなくなっている。しかし、青年をささえる生活の余裕は、所得の低い労働者の家庭ではなくなっていることも事実である。日常生活の現実には、ますます多くの青年労働者にとって、自分の状態と要求にいつそう明晰な意識を持つことをせまっている。

21世紀の労働者像の輪郭が浮かびあがる。

階級の実像は、このような労働者家族の生活的継承をめぐるたたかいを通して彫りあげられていくことになるだろう。

(理事・明治学院大学教授)

おもな内容

第I部 目で見える99国民春闘
第II部 99春闘データブック ①雇用
破壊・リストラ「合理化」/②生活破
壊・賃金破壊/労働時間をめぐる動
き/国民生活破壊・社会保障切り捨
て他 定価1300円送料180円

99年春闘学習 教宣資料集

春闘必携

労働者教育協会編

おもな内容

総論 労働者・国民の状況と政治・経
済の新局面
各論 雇用・失業問題/行革・規制緩
和と労働法制改悪反対/賃金闘
争・最賃闘争/社会保障制度/
新ガイドライン立法化阻止/他
資料 「主要企業11社の内部留保」概要
定価1300円送料240円

99国民春闘白書

全国労働組合総連合編

〒105-0004 東京都港区新橋6-19-23
振替00100-6-179157

学習の友社

TEL 03-3433-1856
FAX 03-3434-7301